

日本銀行決済機構局長の武田です。第6回となる「決済の未来フォーラム：クロスボーダー送金分科会」にご参加頂き、誠にありがとうございます。

2020年10月に、クロスボーダー送金の改善に向けたロードマップがG20で承認されて以降、CPMI（Committee on Payments and Market Infrastructures）やFSB（Financial Stability Board）などの国際的な基準設定主体と国際機関、そしてその参加国は、改善に資する幅広い分野について現状分析や基礎調査を進めてきました。また、グローバルな共通ビジョンとして、クロスボーダー送金のコスト、スピード、アクセス、透明性に関する定量目標についても、合意に至りました。

本年10月には、クロスボーダー送金の現状をKPI（Key Performance Indicator）の形で数値化した報告書が公表されました。これは、送金の各セグメント（ホールセール、リテール、レмитタンス）や地域毎の現状と課題を初めて定量的に示したものです。今後はこの結果を踏まえて、2027年末を期限とする定量目標の達成に向けて、各法域が必要な施策を実施していくこととなります。

この間、決済分野全体を見ますと、新しい決済手段・インフラの検討や取り組みが見られます。例えば、新たなタイプのステーブルコインの発行が見られるほか、CBDC（Central Bank Digital Currency）やトークン化預金に関する検討や実験も行われています。こうした取り組みが、既存の決済手段と比べてどれほどの優位性を持つのか、またクロスボーダー決済の改善に繋がるのか、といった点については、実務の実態を踏まえて、少し時間をかけて考えていくことが必要ですが、少なくとも既存の決済手段の使い勝手に対する利用者の不満を反映している面はあるように思います。利用者の不満という点では、クロスボーダー送金についても当てはまると考えられます。

こうした観点も踏まえて、本日の分科会では、3つのセッションを予定しております。まず1つ目のセッションでは、本年10月に公表されたFSBによる年次進捗報告書およびKPI報告書の概要をご紹介します。わが国のクロスボーダー送金の改善に向けて、今後、どのような取り組みが有効かについて、実務の現状と数字を比較しながら、改めて考える機会になることを期待しています。

2つ目のセッションでは、クロスボーダー送金におけるISO 20022の採用を取り上げます。金融通信メッセージの国際規格であるISO 20022は、2025年にかけてグローバルに採用される見通しであり、クロスボーダー送金の改善に向けた相互運用性を促進することが期待されています。このISO 20022の運用ルールの共通化に関する最終報告書が、今般公表されましたので、その実現に向けた具体的な道筋について、実務に詳しい皆様からご意見をうかがえればと考えております。

最後は、AML/CFT（Anti-Money Laundering/ Countering the Financing of Terrorism）関連のセッションです。クロスボーダー送金の改善を考えるうえで、AML/CFT 対策は非常に重要な要素です。G20 ロードマップでは、国際機関、基準設定主体、そして各法域が協調を続け、AML/CFT を含む法律・規制・監督枠組みに関する障壁の解消を目指すことが示されています。AML/CFT 対策が的確に実施されることを前提としつつ、クロスボーダー送金を改善するための糸口をつかむべく、官民の関係者による有益な議論が出来ればと考えております。

クロスボーダー送金改善のグローバルな定量目標を達成するためには、各法域が必要な取り組みを進める必要があります。わが国としても、わが国の実務の実態を踏まえ、かつ他国の状況も参照しながら、関係当局と民間事業者の皆様が協力して、どこが改善すべきポイントなのか、そのために必要な取り組みは何かを見極め、実行に移していくことが大事だと考えています。本日の分科会でも、日頃から皆様がお感じになっている様々な論点について、忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

それでは、改めまして、どうかよろしくお願い申し上げます。